

貸借対照表

平成29年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	43,951,594,385	43,886,663,933	64,930,452
有形固定資産	27,794,586,059	26,043,371,679	1,751,214,380
土地	9,161,169,353	9,161,169,353	0
建物	13,409,023,696	10,289,431,731	3,119,591,965
構築物	246,978,930	285,655,198	△ 38,676,268
教育研究用機器備品	571,439,540	426,772,596	144,666,944
管理用機器備品	90,033,781	28,691,073	61,342,708
図書	4,263,599,625	4,191,496,805	72,102,820
車両	688,157	976,875	△ 288,718
建設仮勘定	51,652,977	1,659,178,048	△ 1,607,525,071
特定資産	16,140,619,327	17,821,165,893	△ 1,680,546,566
第2号基本金引当特定資産	2,514,000,000	4,594,000,000	△ 2,080,000,000
第3号基本金引当特定資産	626,397,904	626,391,729	6,175
退職給与引当特定資産	1,462,937,500	1,464,356,500	△ 1,419,000
教育研究充実資金引当特定資産	1,834,631,414	1,745,055,573	89,575,841
グラントデザイン推進引当特定資産	128,000,000	78,000,000	50,000,000
奨学資金引当特定資産	423,135,737	416,843,620	6,292,117
雲井奨学資金引当特定資産	24,400,000	25,800,000	△ 1,400,000
減価償却引当特定資産	5,772,592,487	5,645,716,290	126,876,197
施設資金引当特定資産	3,098,059,285	2,986,992,181	111,067,104
教育振興資金引当特定資産	28,715,000	27,260,000	1,455,000
学園整備資金引当特定資産	227,750,000	210,750,000	17,000,000
その他の固定資産	16,388,999	22,126,361	△ 5,737,362
電話加入権	3,443,124	3,443,124	0
施設利用権	286,593	369,338	△ 82,745
長期貸付金	12,341,972	17,933,239	△ 5,591,267
敷金	200,000	250,000	△ 50,000
預託金	117,310	130,660	△ 13,350
流動資産	6,767,987,059	7,148,638,078	△ 380,651,019
現金預金	6,494,310,595	6,477,271,790	17,038,805
未収入金	222,892,015	623,065,191	△ 400,173,176
貯蔵品	12,284,187	11,918,648	365,539
前払金	29,087,937	24,723,993	4,363,944
立替金	1,621,579	1,457,462	164,117
仮払金	7,790,746	10,200,994	△ 2,410,248
資産の部合計	50,719,581,444	51,035,302,011	△ 315,720,567

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	2,363,051,752	2,587,647,077	△ 224,595,325
長期借入金	577,750,000	788,850,000	△ 211,100,000
退職給与引当金	1,785,301,752	1,791,798,677	△ 6,496,925
長期未払金	0	6,998,400	△ 6,998,400
流動負債	1,483,536,834	1,405,385,334	78,151,500
短期借入金	211,100,000	227,760,000	△ 16,660,000
未払金	107,141,913	129,401,967	△ 22,260,054
前受金	1,054,215,990	926,384,440	127,831,550
預り金	111,078,931	121,838,927	△ 10,759,996
負債の部合計	3,846,588,586	3,993,032,411	△ 146,443,825
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	45,973,244,269	45,623,618,343	349,625,926
第1号基本金	42,304,846,365	39,853,226,614	2,451,619,751
第2号基本金	2,514,000,000	4,594,000,000	△ 2,080,000,000
第3号基本金	626,397,904	626,391,729	6,175
第4号基本金	528,000,000	550,000,000	△ 22,000,000
繰越収支差額	899,748,589	1,418,651,257	△ 518,902,668
翌年度繰越収支差額	899,748,589	1,418,651,257	△ 518,902,668
純資産の部合計	46,872,992,858	47,042,269,600	△ 169,276,742
負債及び純資産の部合計	50,719,581,444	51,035,302,011	△ 315,720,567

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金及び長期貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

- ① 大学等について、期末要支給額1,406,970,806円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。
- ② 高校以下について、期末要支給額762,376,002円から京都府退職金財団よりの交付金の相当額を控除した金額の100%を計上している。
- ③ その他について、期末要支給額15,133,200円の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券の評価基準は償却原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金その他経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

学寮その他の教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

14,847,447,977 円

4. 徴収不能引当金の合計額

8,402,287 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地	833,009,146 円
建物	751,981,874 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

795,848,400 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	当年度 (平成29年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	5,075,940,436	5,299,782,600	223,842,164
(うち満期保有目的の債券)	(5,075,940,436)	(5,299,782,600)	(223,842,164)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	0	0	0
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
合 計	5,075,940,436	5,299,782,600	223,842,164
(うち満期保有目的の債券)	(5,075,940,436)	(5,299,782,600)	(223,842,164)
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	5,075,940,436		

② 明細表

(単位 円)

	当年度 (平成29年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債権	5,075,940,436	5,299,782,600	223,842,164
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	5,075,940,436	5,299,782,600	223,842,164
時 価 の な い 有 価 証 券	0		
有 価 証 券 合 計	5,075,940,436		

(2) テレパティブ取引 なし

(3) 学校法人の出資による会社に係る事項 なし

(4) 主な外貨建資産・負債 なし

(5) 偶発債務 なし

(6) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① 平成21年 4月 1 日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	5,876,748 円	1,337,125 円
管理用機器備品	1,092,960 円	825,048 円
車両	8,676,000 円	4,356,585 円
教育研究用消耗品	18,020,940 円	7,497,456 円

② 平成21年 3月 31 日以前に開始したリース取引 なし

(7) 純額で表示した補助活動に係る収支 なし

(8) 関連当事者との取引 なし

(9) 後発事象 なし

(10) 学校法人間の財務取引 なし